

古代瀬戸内海における海上交通と地域社会

柴田昌児

広島大学大学院総合科学研究科

The Marine Traffic and Regional Society in the Ancient Seto Inland Sea

Shoji SHIBATA

Graduate School of Integrated Arts and Sciences, Hiroshima University

本論文は、閉鎖性海域である瀬戸内海に視座をおき、灘や瀬戸と呼ばれる海域で展開した古代における様々な人間活動を物質文化から解明することを目的とする。第1章では序論として本論文の目的と課題を述べ、第2章から第5章では4つの具体的な論題について論じ、第6章を考察のまとめとした。以下にその概要を記す。

第2章 瀬戸内海における高地性集落の展開

1960年代以降、軍事的機能論に特化していた高地性集落研究について新視点で分析する。

まず日常的な生業活動を行うため山の上に生活領域を形成する一般的な集落があることを明らかにし、これを「山住みの集落」と呼称した。そして「軍事的防御的機能」が付随した集落のみを「高地性集落」として定義づけたうえ、改めて列島の高地性集落の動態を検証した。その結果、弥生時代中期後半に西部・中部瀬戸内に出現した高地性集落は、後期前半には近畿に出現するようになり、さらに山陰や北陸の一部へ波及する。そして後期末～古墳時代初頭には伊勢湾に通じる三重県や北陸へと確実に広がりを見せ、東方への鉄や鏡の流入に呼応するように消長することがわかった。

次に芸予諸島の高地性集落を抽出し、その機能を検討した。瀬戸内海の高地性集落は、防御的機能と監視装置を備えた情報伝達システム、そして

内海航行者（外来者）に視認させる地域共同体のランドマークとしての機能をもち、物資の補給、財や情報の互酬的交換を行ったと考察した。高地性集落の偏在的な分布状況は、当時の主要航路がどこであったかを如実に示すものでもある。

第3章 西部瀬戸内弥生社会の地域的展開

西部瀬戸内における農耕社会成立以後の地域社会は稲作農耕の着床から始まり、弥生時代前期末～中期前葉と中期後葉～後期前葉の二つの大きな画期を経て、外来系集団及びその技術の受容形態、縄文時代晩期以来の伝統性と生業活動の保持、交流活動や経済活動の強弱など、様々な属性が複雑に絡みながら発展と再編成を重ね、自立した基盤を形成、多様な地域社会を作り上げていった。そして古墳時代前期にはそれぞれの地域社会の首長層が畿内で成立した首長連合（ヤマト政権）との政治的交渉を行い、前方後円墳築造など、多様な墓制展開を見せる。

松山平野で展開した弥生社会には8個の遺跡群が存在する。まず前期前葉に海岸部に出現し、前期末から中期前葉にかけて遺跡数が増加、中期後葉になると全ての遺跡群で集落の展開が認められ、道後城北遺跡群では密集型大規模拠点集落である文京遺跡が出現する。後期に入ると文京遺跡は突如、解体し、集団は再編成され、後期後半に

は独立した首長居館を擁する久米遺跡群が新たに階層分化を遂げた突出した地域共同体として台頭する。こうした解体・再編成された後期弥生社会の「紐帯領域」は、古墳時代前半期の首長墓形成に関わる地域集団の単位となる。

次いで今治平野では10個の遺跡群と3つの紐帯領域を設定した。紐帯領域のうち、頓田川領域の朝倉地域が今治平野弥生社会の中での核となる地域へと発展、古墳時代前期になると集落の主体は海岸に近い松木遺跡群に移り、交流・交易の拠点となる。さらに頓田川領域内では集団間の系列化、集団の成層化が進行し、明確な首長層が顕在化、その墓域として唐子台墳墓群の造営が開始される。こうした沿岸部に首長墓を構築する今治平野の地域集団は3～4世紀にかけて鉄などの非自給物資の獲得の恒常化、土器製塩の大規模な展開を行い、海上交易活動の活性化につなげた。そして可視性の高い墓域は、政治的・精神的モニュメントである一方、共同体内部の構成員にとって独自性とアイデンティティを体感する強烈な表象物として地域共同体を内外に示すランドマークの機能も具有していた。

第4章 瀬戸内海における土器製塩と集団関係
列島における土器製塩の展開と消長について6段階を設定し、その変化を論じた。そして生産拡大の視点から3つのステージを設定、その社会的背景を検討した。

古墳時代前期、生産拡大最初のステージは備讃瀬戸から芸予諸島沿岸に及ぶ範囲で展開した各地域勢力が海での生業活動に乗り出し、交易品としての生産物の確保を目的に生産の拡大を計った。

古墳時代中期は土器製塩大規模生産地の移動のステージである。渡来人や各種手工業生産の発展は、ヤマト政権を中心とした畿内に集約するモノの流れと求心性を生み、複合的手工業生産とその施設の形成につながった。それは多量の塩の消費を生み、ヤマト政権管理下の大阪湾沿岸での土器製塩生産拡大につながったと考えられる。その結果、それまでの備讃瀬戸など地域勢力主体の生産物供給を急激に低減させ、衰退の要因となった可能性が高い。

そして古墳時代後期、6世紀に入るところ、土器

製塩大規模生産地分散化のステージを迎える。大阪湾沿岸では急速に土器製塩が衰退することに呼応して再び備讃瀬戸地域や芸予諸島をはじめ、各沿岸地域で土器製塩が活性化する。これは畿内首長連合・ヤマト政権と地域勢力の関係性がより厳密になり、さらに社会的分業体制が専門化を促進することで重層的な支配構造を新たに作りあげていったことに起因する。

以上の見通しを踏まえて、芸予諸島の製塩とその流通を中心に具体像を検討する。まず芸予諸島出土製塩土器の編年を行い、時期ごとに遺跡数と分布の変化を分析した。その結果、遅くとも弥生時代後期前半に来島海峡付近に土器製塩が導入され、古墳時代前期に生産拡大、古墳時代中期に衰退、後期には芸予型製塩土器が出現し、再び生産拡大を実現させていることがわかった。そして7世紀以降土器製塩そのものが衰退する。

関連する臨海性集落には大きく分けて2形態が存在する。その1つが農耕・漁撈・製塩が一体化した臨海性集落である。この集落の生業活動には漁撈・製塩を基本的な組み合わせとして、これに農耕が加わるか否かでその集落の生業パターンが形成されている。もう1つは季節的分業として専門化を果たした製塩遺跡などの臨海性集落である。地域共同体の計画的な操業管理のもとで生産活動を行っており、さらには活発な交易活動も担い、経済活動の中継地点でもあった。

芸予諸島における土器製塩で生産された塩はどのように消費されたのか。続いて製塩土器の流通を検証した。古墳時代前期の脚台式製塩土器の流通には、平野に展開した拠点的な集落が関与し、土器製塩の生産・管理・物流などを掌握した。生産物である塩や製塩土器の移動は外来系土器の交易活動と連動しながら移動している可能性が高い。薄手コップ形製塩土器は芸予諸島からの流通ではなく、初期須恵器や陶質土器とともに広域の流通品である可能性が高い。

芸予地域を特色づける古墳時代後期の芸予型製塩土器について、製作実験をとおして製作工程を復元し、その成果をもとに芸予型製塩土器の流通と消費の実態を検証した。生産物である塩は、地域勢力が支配・領有の及ぶ地域共同体内には芸予

型製塩土器を容器として個別消費を目的に流通し、広域流通は東方の畿内方面に限られている。そこへは生産された固形塩と少量の芸予型製塩土器が流通し、人の移動も伴う。芸予型製塩土器は流通・葬送を媒介することで生産具としての機能以外に、食卓塩あるいは流通コンテナとしての容器、あるいは祭儀の器具としての用途が付加されたのである。この流通実態は、地域勢力領域内の分配と外部権力（畿内首長連合・ヤマト政権）への供給という二重構造を具現化したものであり、その集団関係は、地域共同体首長の領有・支配を受けながら、その一方でヤマト政権など王権への従属・奉仕を行うという当時の重層的支配構造のなかに位置付けることができる。

第5章 海上活動と地域集団

古代水上運搬具である船舶の展開を整理した。弥生時代中期、それまでの丸木船に混じり船首・船尾に船材を付加したゴンドラ形の準構造船が、活性化した交易活動の主要水上運搬具として利用される。後期に入ると同じくゴンドラ形を呈した貫型の準構造船が加わり、古墳時代に入ると縦板を取り付けた二股船である準構造船が登場、しばらくして縦板・貫併用型の準構造船も現れる。そして時折、大型の縦板型と貫型の準構造船が現れるようになり、古墳時代後期には帆掛けの大型準構造船が稀に混じるようになる。こうした景観が古代瀬戸内の日常として広がっていたと想定できる。

また古代における瀬戸内海での海上活動は、地文航法であった可能性が高い。

海を航行する目的には漁撈などで出港した場所に直接帰る「周回行動」と、人や物資を載せて別

の場所へ移動する「搬送行動」、そして特定の目的地ではなく異界の地へ赴く「移送行動」が挙げられる。沿岸域に展開した地域集団は、生業活動のために周回行動を行い、その範囲が日常生活領域になる。そしてその領域に接したり、その外側に存在したりする別の地域集団と人の移動や非自給物資の調達など、互酬の交換を目的に搬送行動を行う。これが日常的に行われていた海上活動の原理と考えられる。

連鎖した遺跡の分布圏は日常的な往来で生成した結節点の連結であると捉えることができ、モノや人の流れの安定的恒常性がそこに内在している。初源的な交易路は日常における往来頻度の累積の中で生まれ、船舶の航行能力に限界がある古代においては、それが自然に常態化した安定した交易路となった。ここに海上交通の基層が存在するのである。

瀬戸内では、高地性集落や前期古墳の分布などから初源的な交易路の形成が推測され、少なくとも弥生時代から古墳時代にかけてその初源的な交易路は瀬戸内海の基幹航路として存続し続けたと考えられる。こうした交易路は、7世紀ころまで続いた後、8世紀、律令社会に入ると陸上での官道の整備が進むことに応じて、航路の多様化へと変貌したと考えられる。

以上の第2章から第5章にかけての考察をもとに、瀬戸や灘沿岸に居住する地域集団が自律した地域社会を形成し、隣接した地域社会とは海を媒介とした紐帯関係を生成、この関係性の強弱が、情報の伝達や物資の移動に強弱を生み、灘と瀬戸を中心とした瀬戸内海独特の文化圏と社会を形成させてきたことをまとめ、第6章の結語とした。